

平成24年度

地方公営企業決算の概況

第2章 6 病院事業 (抜粋)

ページ128~147

総務省自治財政局

6. 病院事業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

一方、平成19年12月に総務省では「公立病院改革ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）を策定し、各地方公共団体に①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの

3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、「公立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の策定を要請している。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

平成24年度は、近年の診療報酬のプラス改定の影響や改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、約半数の病院の経常収支が黒字となっている。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請していたところであるが、約半数の病院が、診療報酬のプラス改定という要因がありながらも黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、医療法に基づく医療計画の見直しとの整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、今後一層の取組が望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成24年度までの4年間で、212の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しているが、これは、民間的経営手法を導入し、経営改革を進めるための手段に過ぎず、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後ともガイドラインで示された経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成24年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成24年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は643事業で、これらの事業が有する公立病院の数は847病院であり、事業数、病院数ともに地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ9事業、16病院減少している（前年度事業数652事業、病院数863病院）。

経営主体別にみると、都道府県立161病院（37都道府県）、指定都市立37病院（15指定都市）、市立370病院（310市）、町村立173病院（164町村）及び一部事務組合立106病院（76組合）となっており、病院種類別では一般病院814病院、結核病院1病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（124病院）、指定都市12事業（25病院）、市119事業（151病院）、町村22事業（24病院）、一部事務組合20事業（36病院）、合計199事業（360病院）となっており、前年度（192事業、354病院）に比べ7事業（6病院）増加している。

また、一般病院814病院のうち病床数300床以上の病院は、32.3%に当たる263病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.0%に当たる301病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の84.9%に当たる719病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成24年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院	300床以上		(52.6)	(67.6)	(34.5)		(0.6)	(38.5)	(32.3)
	100床以上		70	25	127		1	40	263
	300床未満		(33.1)	(24.3)	(43.2)		(26.7)	(38.5)	(36.6)
	100床未満		44	9	159		46	40	298
	建設中		(9.8)	(8.1)	(21.2)		(72.1)	(21.2)	(29.5)
			13	3	78		124	22	240
			(4.5)		(1.1)		(0.6)	(1.9)	(1.6)
			6		4		1	2	13
	計		(16.3)	(4.5)	(45.2)		(21.1)	(12.8)	(100.0)
	うち不採算地区病院		133	37	368		172	104	814
		(13.5)	(8.1)	(26.9)		(85.5)	(32.7)	(37.0)	
		18	3	99		147	34	301	
結核病院		1						1	
精神科病院		27	-	2		1	2	32	
計		161	37	370		173	106	847	
うち救急告示病院		104	31	336		157	91	719	
経営形態	全部適用		124	25	151		24	36	360
	一部適用		29	4	186		136	60	415
	指定管理者(代行制)		3	2	9		3	4	21
	指定管理者(利用料金制)		5	6	24		10	6	51
	計		161	37	370		173	106	847

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

項目		年度	20	21	22	23	24
病院数			936	916	883	863	847
増加数			4	11	9	9	8
減少数			25	31	42	29	24
うち	統 合		1	4	4	1	3
	廃 止		2	1	2	3	-
	診療所化		16	6	6	9	5
	地方独立行政法人化		3	7	22	11	7
	民間譲渡		1	6	4	3	1
その他			2	7	4	2	8

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成24年度における公立病院の施設の状況は、病床数が19万6,124床で、前年度（20万632床）に比べ4,508床、2.2%の減少となっており、この内訳は一般16万6,754床、療養1万822床、結核1,767床、精神1万5,722床、感染症1,059床となっている。病院施設の延面積は1,462万1,322㎡で、前年度（1,470万7,057㎡）に比べ0.6%の減少となっている。

また、患者の利用状況を年延数で見ると外来患者が8,776万5,975人で、前年度（8,939万4,464人）に比べ162万8,489人、1.8%の減少、入院患者が5,257万8,441人で、前年度（5,409万5,256人）に比べ151万6,815人、2.8%の減少、計1億4,034万4,416人で前年度（1億4,348万9,720人）に比べ314万5,304人、2.2%の減少となっている。病床の利用状況を示す病床利用率は73.9%で、前年度（74.4%）に比べ0.5ポイント低下となっている。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率(%)				
							20	21	22	23	24
病院数		936	916	883	863	847	△2.2	△2.1	△3.6	△2.3	△1.9
病床数 (床)	一般	187,760	182,502	174,838	170,386	166,754	△1.5	△2.8	△4.2	△2.5	△2.1
	療養	11,919	11,482	11,328	11,124	10,822	△4.7	△3.7	△1.3	△1.8	△2.7
	結核	2,469	2,268	2,021	1,891	1,767	△4.0	△8.1	△10.9	△6.4	△6.6
	精神	20,251	18,707	17,175	16,145	15,722	△2.0	△7.6	△8.2	△6.0	△2.6
	感染症	1,180	1,176	1,120	1,086	1,059	△1.5	△0.3	△4.8	△3.0	△2.5
	計	223,579	216,135	206,482	200,632	196,124	△1.7	△3.3	△4.5	△2.8	△2.2
病院延床面積(㎡)		15,395,768	15,255,762	14,811,778	14,707,057	14,621,322	△0.1	△0.9	△2.9	△0.7	△0.6
外来患者	年延数(人)	99,904,263	96,138,237	91,982,788	89,394,464	87,765,975	△6.0	△3.8	△4.3	△2.8	△1.8
	1日平均(人)	396,132	384,092	366,883	357,791	349,003	△5.8	△3.0	△4.5	△2.5	△2.5
入院患者	年延数(人)	60,048,109	57,717,536	55,839,988	54,095,256	52,578,441	△4.3	△3.9	△3.3	△3.1	△2.8
	1日平均(人)	165,358	159,497	154,206	150,003	146,083	△4.6	△3.5	△3.3	△2.7	△2.6
入院・外来患者数	年延数(人)	159,952,372	153,855,773	147,822,776	143,489,720	140,344,416	△5.4	△3.8	△3.9	△2.9	△2.2
	1日平均(人)	561,490	543,589	521,089	507,794	495,087	△5.4	△3.2	△4.1	△2.6	△2.5
病床利用率(%)		73.8	73.6	74.8	74.4	73.9	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		166.4	166.6	164.7	165.3	166.9	-	-	-	-	-
職員数(人)		227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	△0.7	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成24年度における総収益は3兆9,428億66百万円で、病院数の減少に伴って、前年度（3兆9,514億68百万円）に比べ86億2百万円、0.2%の減少となっており、総費用は3兆9,386億24百万円で、前年度（3兆9,525億91百万円）に比べ139億67百万円、0.4%の減少となっている。

この結果、純損益は前年度11億23百万円の赤字から42億42百万円の黒字となった。また、総収支比率は100.1%と、前年度（99.9%）より0.2ポイント上昇している。これは、昨年度、東日本

大震災の影響による固定資産の除却損を特別損失に計上したことにより赤字決算となっていた特定被災地方公共団体の収支が改善していることや、大規模な病院の経営状況が、料金収入の増加等により引き続き良好であること等によるものである。

純利益を生じた事業は、350事業（建設中を除く事業の54.6%）で、前年度（367事業、56.5%）に比べ17事業減少しており、その額は686億47百万円で、前年度（732億98百万円）に比べ46億51百万円、6.3%の減少となっている。これに対し、純損失を生じた事業は、291事業（同45.4%）であり、前年度（282事業、同43.5%）に比べ9事業増加しており、その額は644億4百万円で、前年度（744億21百万円）に比べ100億17百万円、13.5%の減少となっている。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,178億8百万円で、前年度（3兆9,202億56百万円）に比べ24億48百万円、0.1%の減少となっており、経常費用は3兆9,057億円で、前年度（3兆9,107億92百万円）に比べ50億92百万円、0.1%の減少となっている。

この結果、経常損益は前年度94億64百万円の黒字から26億44百万円増加して、121億8百万円の黒字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、338事業（建設中を除く事業の52.7%）で、前年度（361事業、55.6%）に比べ23事業減少しており、その額は723億59百万円で前年度（716億64百万円）に比べ、6億95百万円、1.0%増加となっている。これに対し、経常損失を生じた事業は、303事業（同47.3%）で、前年度（288事業、44.4%）に比べ15事業増加しており、その額は602億51百万円で、前年度（622億1百万円）に比べ、19億50百万円、3.1%減少となっている。また、経常収支比率は100.3%と前年度（100.2%）より0.1ポイント上昇となっている。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は32.6%（前年度32.6%）、指定都市立は16.7%（前年度17.6%）、市立は49.1%（前年度46.6%）、町村立は50.3%（前年度46.7%）、組合立は48.7%（前年度42.1%）となっている。なお、医業収支比率は92.7%と前年度（92.3%）より0.4ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆9,581億23百万円で、前年度（2兆325億91百万円）に比べ744億68百万円、3.7%減少している。累積欠損金を有する事業は494事業で、前年度（510事業）に比べ16事業、3.1%減少、事業数に占める割合は77.1%であり前年度（78.6%）に比べ1.5ポイント低下となっている。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は57.0%で、前年度（59.4%）に比べ2.4ポイント低下している。

不良債務は106億5百万円で、前年度（154億78百万円）に比べ48億73百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.3%で、前年度（0.5%）に比べ0.2ポイント低下している。不良債務を有する事業は31事業と前年度（37事業）に比べ6事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		3,990,054	3,998,677	3,978,917	3,951,468	3,942,866	△0.2
経常収益		3,959,700	3,964,591	3,955,763	3,920,256	3,917,808	△0.1
うち	医療収益	3,446,405	3,446,276	3,450,985	3,422,883	3,432,855	0.3
	うち料金収入	3,220,157	3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	0.3
	国庫(県)補助金	16,311	17,478	18,947	20,006	19,695	△1.6
	他会計繰入金	543,661	551,934	528,049	519,050	506,831	△2.4
特別利益		30,354	34,085	23,154	31,212	25,058	△19.7
総費用		4,171,717	4,105,634	3,977,976	3,952,591	3,938,624	△0.4
経常費用		4,144,188	4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	△0.1
うち	医療費用	3,911,912	3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	△0.1
	うち職員給与	1,918,225	1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	0.2
	減価償却費	277,374	267,568	256,536	251,316	250,577	△0.3
	支払利息	104,069	96,102	90,172	84,154	78,994	△6.1
特別損失		27,529	30,734	27,853	41,799	32,924	△21.2
経常損益		△184,488	△110,309	5,640	9,464	12,108	27.9
経常利益	事業別	(183) 13,933	(256) 25,524	(355) 70,459	(361) 71,664	(338) 72,359	1.0
	病院別	[271] 26,154	[365] 41,436	[458] 89,574	[443] 88,267	[404] 88,797	0.6
経常損失	事業別	(481) 198,421	(401) 135,833	(295) 64,820	(288) 62,201	(303) 60,251	△3.1
	病院別	[661] 210,642	[545] 151,745	[417] 83,934	[410] 78,803	[430] 76,689	△2.7
特別損益		2,825	3,352	△4,698	△10,587	△7,866	25.7
純損益		△181,662	△106,957	942	△1,123	4,242	477.7
純利益	事業別	(194) 25,913	(266) 36,353	(362) 68,654	(367) 73,298	(350) 68,647	△6.3
	病院別	[282] 37,767	[377] 51,723	[469] 89,104	[455] 94,711	[415] 87,713	△7.4
純損失	事業別	(470) 207,575	(391) 143,310	(288) 67,713	(282) 74,421	(291) 64,404	△13.5
	病院別	[650] 219,430	[533] 158,680	[406] 88,162	[398] 95,834	[419] 83,470	△12.9
累積欠損金		(562) 2,136,798	(546) 2,157,132	(524) 2,070,706	(510) 2,032,591	(494) 1,958,123	△3.7
不良債務		(96) 57,549	(84) 50,752	(63) 30,692	(37) 15,478	(31) 10,605	△31.5
総事業数		665	659	654	652	643	△1.4
うち建設中		1	2	4	3	2	△33.3
総病院数		936	916	883	863	847	△1.9
うち建設中		4	6	8	10	13	30.0
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	72.4	61.0	45.4	44.4	47.3	-
	経常損失を生じた病院数	70.9	59.9	47.7	48.1	51.6	-
	純損失を生じた事業数	70.8	59.5	44.3	43.5	45.4	-
	純損失を生じた病院数	69.7	58.6	46.4	46.7	50.2	-
	累積欠損金を有する事業数	84.6	83.1	80.6	78.6	77.1	-
	不良債務を有する事業数	14.5	12.8	9.7	5.7	4.8	-
医療収益に対する割合	経常損失比率	5.8	3.9	1.9	1.8	1.8	-
	累積欠損金比率	62.0	62.6	60.0	59.4	57.0	-
	不良債務比率	1.7	1.5	0.9	0.5	0.3	-
総収支比率		95.6	97.4	100.0	99.9	100.1	-
経常収支比率		95.5	97.3	100.1	100.2	100.3	-
医療収支比率		88.1	89.5	92.4	92.3	92.7	-
職員給与対医療収益比率		55.7	55.0	53.3	53.5	53.5	-
医療費用に占める職員給与の割合		49.0	49.3	49.2	49.4	49.6	-
他会計繰入金対医療収益比率		15.8	16.0	15.3	15.2	14.8	-
1床当たり繰入金(千円)		2,432	2,554	2,557	2,587	2,584	△0.1

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
項目							
総 収 益		1,100,463	356,056	1,813,126	201,749	471,472	3,942,866
経 常 収 益		1,098,421	349,458	1,801,265	199,883	468,781	3,917,808
うち	医 業 収 益	922,987	302,613	1,628,590	161,409	417,257	3,432,855
	うち 料金 収入	866,641	284,117	1,523,777	144,108	390,017	3,208,661
	国 庫 (県) 補 助 金	4,305	1,037	9,067	770	4,517	19,695
	他 会 計 繰 入 金	186,275	50,790	182,329	40,828	46,610	506,831
特 別 利 益	2,042	6,598	11,861	1,866	2,691	25,058	
総 費 用		1,093,595	352,186	1,815,685	204,636	472,522	3,938,624
経 常 費 用		1,084,077	347,250	1,800,597	203,802	469,973	3,905,700
うち	医 業 費 用	1,027,185	331,076	1,711,580	192,287	441,078	3,703,208
	うち 職員 給与 費	525,323	151,184	841,024	99,942	218,315	1,835,787
	減 価 償 却 費	65,127	27,761	115,485	29,941	12,263	250,577
	支 払 利 息	23,985	9,354	33,098	4,171	8,385	78,994
特 別 損 失	9,518	4,936	15,088	833	2,549	32,924	
経 常 損 益		14,344	2,207	668	△3,920	△1,192	12,108
経 常 利 益	事 業 別	(31) 20,385	(15) 8,594	(165) 33,281	(88) 2,484	(39) 7,615	(338) 72,359
	病 院 別	[78] 31,390	[19] 12,251	[175] 34,192	[78] 2,496	[54] 8,467	(404) 88,797
経 常 損 失	事 業 別	(15) 6,041	(3) 6,386	(159) 32,613	(89) 6,404	(37) 8,807	(303) 60,251
	病 院 別	[77] 17,046	[18] 10,044	[191] 33,524	[94] 6,416	[50] 9,659	(430) 76,689
特 別 損 益		△7,475	1,662	△3,227	1,033	142	△7,866
純 損 益		6,869	3,869	△2,559	△2,887	△1,050	4,242
純 利 益	事 業 別	(30) 14,163	(15) 8,583	(170) 34,213	(94) 3,249	(41) 8,439	(350) 68,647
	病 院 別	[75] 27,696	[19] 12,346	[182] 35,281	[84] 3,261	[55] 9,129	(415) 87,713
純 損 失	事 業 別	(16) 7,295	(3) 4,713	(154) 36,772	(83) 6,136	(35) 9,489	(291) 64,404
	病 院 別	[80] 20,828	[18] 8,476	[184] 37,840	[88] 6,148	[49] 10,178	(419) 83,470
累 積 欠 損 金		(35) 594,609	(13) 194,336	(259) 893,865	(128) 118,639	(59) 156,674	(494) 1,958,123
不 良 債 務		(-) -	(-) -	(21) 7,416	(7) 755	(3) 2,434	(31) 10,605
総 事 業 数		46	18	325	177	77	643
うち 建 設 中		-	-	1	-	1	2
総 病 院 数		161	37	370	173	106	847
うち 建 設 中		6	-	4	1	2	13
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	32.6	16.7	49.1	50.3	48.7	47.3
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	49.7	48.6	52.2	54.7	48.1	51.6
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	34.8	16.7	47.5	46.9	46.1	45.4
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	51.6	48.6	50.3	51.2	47.1	50.2
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	76.1	72.2	79.9	72.3	77.6	77.1
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	6.5	4.0	3.9	4.8	
医業収益に対する割合	経 常 損 失 比 率	0.7	2.1	2.0	4.0	2.1	1.8
	累 積 欠 損 金 比 率	64.4	64.2	54.9	73.5	37.5	57.0
	不 良 債 務 比 率	0.0	0.0	0.5	0.5	0.6	0.3
総 収 支 比 率		100.6	101.1	99.9	98.6	99.8	100.1
経 常 収 支 比 率		101.3	100.6	100.0	98.1	99.7	100.3
医 業 収 支 比 率		89.9	91.4	95.2	83.9	94.6	92.7
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率		56.9	50.0	51.6	61.9	52.3	53.5
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合		51.1	45.7	49.1	52.0	49.5	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率		20.2	16.8	11.2	25.3	11.2	14.8
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)		3,721	3,337	1,986	2,798	1,905	2,584

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								結 核 病 院	精 神 病 院	総 計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満	計			
総 収 益	1,444,167	682,863	695,576	359,777	472,486	166,147	38,116	3,859,133	766	82,638	3,942,866
経 常 収 益	1,441,856	679,473	691,029	356,418	463,044	164,419	37,960	3,834,198	725	82,590	3,917,808
うち 医 業 収 益	1,294,445	613,173	610,177	307,409	394,828	130,664	27,310	3,378,005	401	54,449	3,432,855
うち 料 金 収 入	1,230,292	576,181	567,765	282,367	360,468	116,183	23,501	3,156,757	392	51,512	3,208,661
国 庫 (県) 補 助 金	8,043	3,554	3,791	1,826	1,085	478	194	18,971	-	668	19,695
他 会 計 繰 入 金	146,607	71,070	87,570	52,438	72,370	36,308	11,532	477,895	324	28,374	506,831
特 別 利 益	2,311	3,390	4,548	3,360	9,442	1,728	156	24,935	41	49	25,058
総 費 用	1,414,896	674,678	701,238	369,005	484,350	169,910	38,764	3,852,839	931	84,464	3,938,624
経 常 費 用	1,405,380	668,328	696,893	366,106	477,769	167,883	38,426	3,820,786	898	83,659	3,905,700
うち 医 業 費 用	1,336,306	636,215	659,213	345,381	449,879	158,508	36,835	3,622,338	790	79,837	3,703,208
うち 職 員 給 与 費	630,963	318,529	332,982	174,580	225,250	82,898	20,046	1,785,248	489	49,912	1,835,787
減 価 償 却 費	94,920	40,280	45,790	21,975	29,595	10,427	2,020	245,006	65	5,501	250,577
支 払 利 息	28,314	11,990	15,880	7,021	9,250	3,544	567	76,567	95	2,329	78,994
特 別 損 失	9,516	6,349	4,345	2,899	6,580	2,026	339	32,053	33	804	32,924
経 常 損 益	36,476	11,144	△5,664	△9,689	△14,725	△3,464	△466	13,412	△173	△1,070	12,108
経 常 利 益	[65]	[49]	[48]	[29]	[86]	[79]	[32]	[388]	[-]	[16]	[404]
経 常 損 失	[22]	[20]	[59]	[56]	[127]	[94]	[35]	[413]	[1]	[16]	[430]
特 別 損 益	△7,205	△2,959	203	461	2,862	△298	△183	△7,119	8	△756	△7,866
純 損 益	29,271	8,185	△5,661	△9,227	△11,864	△3,762	△648	6,293	△165	△1,825	4,242
純 利 益	40,674	15,939	13,353	4,459	8,051	2,884	868	86,230	-	1,483	87,713
純 損 失	11,403	7,754	19,014	13,687	19,915	6,646	1,516	79,937	165	3,308	83,470
経常損失を生じた病院数の割合	25.3	29.0	55.1	65.9	59.6	54.3	52.2	51.6	100.0	50.0	51.6
総 収 支 比 率	102.1	101.2	99.2	97.5	97.6	97.8	98.3	100.2	82.3	97.8	100.1
経 常 収 支 比 率	102.6	101.7	99.2	97.4	96.9	97.9	98.8	100.4	80.7	98.7	100.3
医 業 収 支 比 率	96.9	96.4	92.6	89.0	87.8	82.4	74.1	93.3	50.8	68.2	92.7
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	48.7	51.9	54.6	56.8	57.1	63.4	73.4	52.8	121.9	91.7	53.5
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	47.2	50.1	50.5	50.5	50.1	52.3	54.4	49.3	61.9	62.5	49.6
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	11.3	11.6	14.4	17.1	18.3	27.8	42.2	14.1	80.8	52.1	14.8
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	2,713	2,354	2,450	2,534	2,306	2,975	4,489	2,558	4,050	3,081	2,584

(注) []内は病院数である。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成24年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県8病院（6事業）、指定都市8病院（7事業）、市33病院（32事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計72病院（68事業）となっており、前年度（67病院、63事業）に比べ5病院（5事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が21病院で前年度（25病院）、に比べ4病院減少し、指定管理者が収受する利用料金制が51病院で前年度（42病院）に比べ9病院増加となっており、利用料金制を採用する公立病院が増加している。

平成24年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は、861億31百万円で、前年度（981億48百万円）に比べ120億17百万円、12.2%の減少となっており、総費用は、930億22百万円で、前年度（1,003億59百万円）に比べ73億37百万円、7.3%の減少となっている。

この結果、純損益は、前年度の22億11百万円の赤字から46億79百万円増加し、68億90百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

（単位：百万円、％）

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		59,637	26,494	86,131
経常収益		59,546	25,569	85,116
他会計繰入金		5,453	20,139	25,592
特別利益		91	925	1,016
総費用		59,365	33,656	93,022
経常費用		59,163	30,909	90,072
特別損失		202	2,747	2,950
純損益		272	△7,162	△6,890
純利益		(11) 1,454	(17) 1,053	(28) 2,507
純損失		(10) 1,182	(33) 8,216	(43) 9,397
指定管理者制度導入病院数		21	51	72
うち建設中		-	1	1
総収支比率		100.5	78.7	92.6

（注）（ ）内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,380,757円で、前年度（1,372,383円）に比べ8,374円、0.6%の増加、看護師は464,800円で、前年度（462,894円）に比べ1,906円、0.4%増加し、准看護師は513,241円で、前年度（518,835円）に比べ5,594円、1.1%減少し、事務職員は528,171円で、前年度（532,965円）に比べ4,794円、0.9%減少し、その他職員は482,160円で、前年度（486,832円）に比べ4,672円、1.0%減少となっている。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、指定都市立、都道府県立、市立の順となっている。

第2章 6 病院事業

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.5%で、前年度（53.5%）と同率となっている。これを経営主体別にみると、町村立が61.9%と最も高く、次いで、都道府県立56.9%、組合立52.3%、市立51.6%、指定都市立50.0%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	20	21	22	23	24	対前年度伸率(%)				
							20	21	22	23	24
医 師		1,314,429	1,355,460	1,371,712	1,372,383	1,380,757	1.8	3.1	1.2	0.0	0.6
看 護 師		482,750	471,942	465,443	462,894	464,800	△0.9	△2.2	△1.4	△0.5	0.4
准 看 護 師		556,298	541,001	525,883	518,835	513,241	△1.6	△2.7	△2.8	△1.3	△1.1
事 務 職 員		567,385	551,145	538,540	532,965	528,171	△1.1	△2.9	△2.3	△1.0	△0.9
そ の 他 職 員		517,259	500,991	489,909	486,832	482,160	△0.7	△3.1	△2.2	△0.6	△1.0
計		591,141	585,870	580,176	577,965	579,104	△0.2	△0.9	△1.0	△0.4	0.2

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経 営 主 体	総 計	都 道 府 県	指 定 都 市	市	町 村	組 合
医 師		1,380,757	1,380,555	1,380,781	1,349,228	1,650,810	1,414,676
看 護 師		464,800	483,992	499,876	453,499	450,082	442,774
准 看 護 師		513,241	579,902	611,148	516,279	480,309	509,169
事 務 職 員		528,171	565,487	624,604	518,216	481,928	473,810
そ の 他 職 員		482,160	527,001	556,146	472,110	424,394	440,473
計		579,104	606,242	630,576	566,813	549,495	546,987

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	20	21	22	23	24
都 道 府 県		61.5	60.3	58.7	58.1	56.9
指 定 都 市		48.7	49.7	47.6	49.3	50.0
市		53.2	52.8	50.9	51.3	51.6
町 村		60.1	60.2	60.2	60.9	61.9
組 合		54.6	53.1	52.1	52.3	52.3
計		55.7	55.0	53.3	53.5	53.5

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒 字 病 院	赤 字 病 院
一 般 病 院	500 床以上	48.7	47.9	52.0
	400 床以上 500 床未満	51.9	51.2	54.4
	300 床以上 400 床未満	54.6	52.4	57.0
	200 床以上 300 床未満	56.8	51.4	59.8
	100 床以上 200 床未満	57.1	53.6	59.7
院	50 床以上 100 床未満	63.4	62.0	64.8
	50 床未満	73.4	74.2	72.7
	計	52.8	50.5	57.2
結 核 病 院		122.0	-	122.0
精 神 病 院		91.7	86.8	96.1
総 計		53.5	50.9	58.2

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入		
20	△0.9	△0.7	△0.2	△5.4	△1.9	14,174	704
21	△1.1	△1.5	△0.9	△3.8	△0.3	14,344	687
22	△3.1	△2.3	△1.0	△4.1	0.5	14,755	676
23	△0.3	△0.0	△0.4	△2.9	△0.9	14,636	657
24	0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701	643

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,797億79百万円で、前年度(7,895億18百万円)に比べ97億39百万円、1.2%の減少(前年度0.6%減)となっている。このうち、薬品費は4,124億37百万円で、前年度(4,188億22百万円)に比べ63億85百万円、1.5%の減少(前年度0.4%減)となっている。材料費の料金収入に対する割合でみると24.3%で、前年度(24.7%)に比べ0.4ポイント低下している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は2,939円で、前年度(2,919円)に比べ20円、0.7%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費

減価償却費は2,505億77百万円で、前年度(2,513億16百万円)に比べ7億39百万円、0.3%の減少となっている。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

項目		年度						(B)-(A) (A)
		20	21	22	23 (A)	24 (B)		
料金収入		3,220,157	3,210,186	3,226,284	3,198,694	3,208,661	0.3	
経常費用		4,144,188	4,074,900	3,950,123	3,910,792	3,905,700	△0.1	
医療費用		3,911,912	3,850,675	3,735,465	3,706,671	3,703,208	△0.1	
職員給与費		1,918,225	1,896,459	1,837,703	1,832,289	1,835,787	0.2	
材料費		853,055	836,055	794,402	789,518	779,779	△1.2	
薬品費		448,889	435,548	420,572	418,822	412,437	△1.5	
その他の材料費		404,167	400,507	373,830	370,696	367,342	△0.9	
減価償却費		277,374	267,568	256,536	251,316	250,577	△0.3	
料す	医療費用	121.5	120.0	115.8	115.9	115.4	-	
金る	職員給与費	59.6	59.1	57.0	57.3	57.2	-	
取割	材料費	26.5	26.0	24.6	24.7	24.3	-	
入合	薬品費	13.9	13.6	13.0	13.1	12.9	-	
に(%)	その他の材料費	12.6	12.5	11.6	11.6	11.4	-	
対	減価償却費	8.6	8.3	8.0	7.9	7.8	-	
患者1人1日当たり薬品費(円)		2,806	2,831	2,845	2,919	2,939	0.7	

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,086億61百万円で、前年度（3兆1,986億94百万円）に比べ99億67百万円、0.3%の増加となっている。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は42,573円で、前年度（41,141円）に比べ1,432円、3.5%増加し、外来は11,055円で、前年度（10,886円）に比べ169円、1.6%の増加となっている。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
			入院(円)	外来(円)	平均(円)	
14	3,432,193	206,622	32,155	8,347	16,611	14年4月診療報酬 1.3%引下げ 14年4月薬価基準 1.4%引下げ (実質2.7%の引下げ)
15	3,453,417	201,137	32,906	8,543	17,169	
16	3,414,607	195,355	33,147	8,685	17,479	16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)
17	3,429,384	188,478	34,021	9,089	18,195	
18	3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
対前年度伸率 (%)	15	0.6	△2.7	2.3	2.3	
	16	△1.1	△2.9	0.7	1.7	1.8
	17	0.4	△3.5	2.6	4.7	4.1
	18	△4.4	△6.1	1.4	1.8	1.8
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1
	24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が305,230円で、前年度（303,788円）に比べ1,442円、0.5%増加し、看護部門職員は59,986円で、前年度（59,715円）に比べ271円、0.5%増加している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		296,063	294,836	307,124	303,788	305,230	0.5
看 護 部 門		58,256	58,910	60,667	59,715	59,986	0.5

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,682億48百万円で、前年度（7,283億78百万円）に比べ398億70百万円、5.5%の増加となっている。このうち、建設改良費は4,032億32百万円で、前年度（3,687億55百万円）に比べ344億77百万円、対前年度比9.3%増加し、企業債償還金は3,313億62百万円で、前年度（3,224億41百万円）に比べ、89億21百万円、2.8%増加となっている。これには、補償金免除繰上償還額312億68百万円が含まれている。

これに対する財源は、外部資金は5,484億27百万円で、前年度（5,125億24百万円）に比べ359億3百万円、7.0%増加し、内部資金は2,058億60百万円で、前年度（2,047億62百万円）に比べ10億98百万円、0.5%増加し、財源不足額は139億61百万円で、前年度（110億92百万円）に比べ28億69百万円、同25.9%増加となっている。実質財源不足額は91億64百万円で、前年度（103億55百万円）に比べ11億91百万円、11.5%減少となっている。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	20	21	22	23	24	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	290,235	312,469	315,562	368,755	403,232	9.3
	企業債償還金	353,389	344,630	328,158	322,441	331,362	2.8
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	299,869	303,586	304,329	297,214	298,651	0.5
	その他	45,953	31,798	31,305	37,183	33,654	△9.5
	計	689,577	688,898	675,025	728,378	768,248	5.5
同 上 部 資 財 源	内部資金	175,052	187,754	179,616	204,762	205,860	0.5
	外部資金	498,510	486,231	478,004	512,524	548,427	7.0
	企業債 (うち建設改良のための企業債)	346,271	258,307	241,675	250,216	301,771	20.6
	他会計出資金	211,803	210,058	213,928	237,773	271,383	14.1
	他会計負担金	79,768	90,714	90,833	94,561	78,719	△16.8
	他会計借入金	80,717	92,647	85,192	80,477	83,429	3.7
	他会計補助金	18,474	13,396	15,413	11,888	10,194	△14.2
	国庫(県)補助金	5,109	7,939	6,650	7,259	6,319	△12.9
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	12,932	16,505	25,033	43,396	46,659	7.5
	前年度事業費充当のための企業債(△)	4,339	2,907	7,341	2,898	3,558	22.8
計	4,144	2,651	1,902	2,716	11,341	317.6	
(実質財源不足額)	673,562	673,985	657,619	717,286	754,287	5.2	
財源不足額	(13,214)	(13,387)	(15,885)	(10,355)	(9,164)	(△11.5)	
財源不足額	16,015	14,913	17,406	11,092	13,961	25.9	

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成24年度における資産総額は6兆7,241億97百万円で、うち固定資産が5兆666億67百万円、流動資産が1兆5,640億65百万円となっている。

負債総額は7,366億54百万円で、うち固定負債が2,561億63百万円となっており、固定負債のうち他会計借入金が1,023億円、引当金が928億25百万円となっている。また、流動負債のうち一時借入金が508億76百万円となっている。

資本総額は5兆9,875億43百万円で、資本金のうち自己資本金が2兆6,452億12百万円、借入資本金が3兆4,735億50百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が1兆6,936億52百万円、利益剰余金は1兆8,248億71百万円のマイナスとなっている。(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

項目	経営主体						計
	都道府県	指定都市	市	町村	組合		
資産合計	1,942,175	623,802	2,915,820	387,596	854,804	6,724,197	
固定資産	1,477,486	498,827	2,154,812	301,044	634,498	5,066,667	
うち有形固定資産	1,441,214	494,405	2,124,883	291,083	604,735	4,956,321	
うち無形固定資産	2,867	3,737	3,469	608	2,185	12,867	
うち投資資産	33,405	686	26,459	9,352	27,578	97,479	
流動資産	427,617	121,199	724,321	83,866	207,063	1,564,065	
うち現金及び預金	239,029	61,178	397,039	51,760	115,884	864,889	
うち未収金	167,677	55,942	294,151	29,636	81,397	628,803	
うち貯蔵品	6,812	2,025	11,321	1,945	3,563	25,667	
繰延勘定	37,071	3,776	36,688	2,687	13,242	93,465	
負債合計	252,805	67,361	306,657	22,808	87,023	736,654	
固定負債	94,668	23,835	100,841	5,832	30,986	256,163	
うち企業債	5,132	-	7,896	1,224	804	15,056	
うち再建債(特例債含む)	1,789	2,023	17,788	1,899	284	23,783	
うち他会計借入金	62,409	8,400	29,785	566	1,140	102,300	
うち引当金	22,904	3,505	44,050	2,140	20,227	92,825	
流動負債	158,137	43,526	205,815	16,976	56,038	480,492	
うち一時借入金	1,200	800	32,532	5,153	11,192	50,876	
うち未払金及び未払費用	145,546	40,636	165,422	11,318	39,184	402,106	
資本合計	1,689,370	556,441	2,609,163	364,788	767,780	5,987,543	
資本金	1,648,851	634,474	2,765,599	368,733	701,105	6,118,762	
うち自己資本金	592,751	231,667	1,347,251	189,658	283,885	2,645,212	
うち借入資本金	1,056,099	402,807	1,418,348	179,075	417,219	3,473,550	
剰余金	40,519	△78,033	△156,436	△3,945	66,676	△131,219	
うち資本剰余金	632,875	111,496	648,599	101,769	198,913	1,693,652	
うち利益剰余金	△592,356	△189,529	△805,035	△105,714	△132,237	△1,824,871	
負債・資本合計	1,942,175	623,802	2,915,820	387,596	854,804	6,724,197	
不良債務	-	-	(21) 7,416	(7) 755	(3) 2,434	(31) 10,605	
総事業数	46	18	325	177	77	643	
うち建設中	-	-	1	-	1	2	
流動比率	270.4	278.5	351.9	494.0	369.5	325.5	
1床当たり有形固定資産(千円)	28,793	32,488	23,150	19,945	24,715	25,271	

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,032億99百万円で、前年度（7,318億19百万円）に比べ285億20百万円、3.9%の減少となっている。このうち、収益的収入分は5,246億38百万円で、前年度（5,376億34百万円）に比べ129億96百万円、2.4%減少で、その主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,786億62百万円で、前年度（1,941億85百万円）に比べ155億23百万円、8.0%減少で、その主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,586千円で、前年度（3,648千円）に比べ62千円、1.7%の減少となっている。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立4,881千円、次いで、指定都市立の4,471千円であり、町村立3,477千円、組合立2,968千円、市立2,915千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.3%（前年度13.6%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立20.9%、都道府県立16.9%、指定都市立15.7%、市立10.6%、組合立10.3%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、31.7%（前年度36.3%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立36.5%、市立32.1%、組合立32.0%、都道府県立30.8%、指定都市立30.2%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

年 度	20		21		22		23		24	
	金 額	対前年 度伸率								
項 目										
他 会 計 繰 入 金										
収益的収入 (a)	566,790	7.1	566,390	△0.1	541,710	△4.4	537,634	△0.8	524,638	△2.4
負担金	452,548	2.7	446,041	△1.4	417,933	△6.3	399,761	△4.3	391,320	△2.1
補助金	91,113	12.4	105,893	16.2	110,117	4.0	119,289	8.3	115,511	△3.2
特別利益	23,129	215.1	14,456	△37.5	13,661	△5.5	18,584	36.0	17,806	△4.2
計 (a)+(b)	750,858	7.9	771,086	2.7	739,798	△4.1	731,819	△1.1	703,299	△3.9
資本的収入 (b)	184,068	10.2	204,696	11.2	198,088	△3.2	194,185	△2.0	178,662	△8.0
出資金	79,768	11.4	90,714	13.7	90,833	0.1	94,561	4.1	78,719	△16.8
繰入金	80,717	9.3	92,647	14.8	85,192	△8.0	80,477	△5.5	83,429	3.7
借入金	18,474	0.4	13,396	△27.5	15,413	15.1	11,888	△22.9	10,194	△14.2
補助金	5,109	58.5	7,939	55.4	6,650	△16.2	7,259	9.2	6,319	△12.9
計 (b)+(c)	562,190	6.0	509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3
計 (a)+(b)	3,990,054	△0.9	3,998,677	0.2	3,978,917	△0.5	3,951,468	△0.7	3,942,866	△0.2
計 (d)+(e)	562,190	6.0	509,289	△9.4	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3
繰入率 (%)										
収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		14.2		14.2		13.6		13.6		13.3
資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		32.7		40.2		39.9		36.3		31.7
収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		18.8		19.3		18.6		18.5		17.8
1床当たりの繰入金 (千円)										
収益的収入 (うち特別利益)		2,535		2,621		2,624		2,680		2,675
資本的収入		(103)		(67)		(66)		(93)		(91)
計		823		947		959		968		911
計		3,358		3,568		3,583		3,648		3,586

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町村	組合	計
他会計 から の 繰 入 金	収益的収入 (a)	186,331	55,723	191,617	42,179	48,787	524,638
	負担金	151,907	40,438	130,435	32,934	35,605	391,320
	補助金	34,368	10,352	51,893	7,893	11,004	115,511
	特別利益	56	4,933	9,289	1,351	2,177	17,806
繰 入 率 (%)	資本的収入 (b)	57,969	12,311	75,990	8,565	23,827	178,662
	出資金	8,588	7,310	46,378	4,951	11,493	78,719
	負担金	38,586	4,735	26,169	3,150	10,789	83,429
	借入金	9,211	-	906	78	-	10,194
	補助金	1,584	266	2,537	387	1,545	6,319
	計 (a)+(b) (c)	244,300	68,034	267,607	50,744	72,613	703,299
	収益的収入 (d)	1,100,463	356,056	1,813,126	201,749	471,472	3,942,866
	資本的収入 (e)	188,124	40,708	236,673	23,490	74,563	563,558
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	16.9	15.7	10.6	20.9	10.3	13.3
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	30.8	30.2	32.1	36.5	32.0	31.7
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	22.2	19.1	14.8	25.2	15.4	17.8
1 床 当 入 た 金 (千円)	収益的収入	3,723	3,662	2,088	2,890	1,994	2,675
	(うち特別利益)	(1)	(324)	(101)	(93)	(89)	(91)
	資本的収入	1,158	809	828	587	974	911
	計	4,881	4,471	2,915	3,477	2,968	3,586

5. 職員数

職員数は218,254人で、前年度（218,553人）に比べ299人、0.1%の減少となっている。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,462人で、前年度（22,431人）に比べ31人、0.1%、看護師は118,460人で、前年度（118,407人）に比べ53人、0.04%それぞれ増加しており、一方、准看護師は3,912人で、前年度（4,493人）に比べ581人、12.9%、事務職員は13,289人で、前年度（13,404人）に比べ115人、0.9%、その他の職員は36,046人で、前年度（36,053人）に比べ7人、0.02%それぞれ減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の108.9人から111.3人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
都道府県		65,657	63,459	58,022	57,746	57,601	0.0	△3.3	△8.6	△0.5	△0.3
指定都市		17,444	16,409	16,320	15,547	15,781	1.2	△5.9	△0.5	△4.7	1.5
市		102,622	103,550	102,946	103,623	102,824	△1.6	0.9	△0.6	0.7	△0.8
町村		15,070	14,606	14,567	14,318	13,750	△1.4	△3.1	△0.3	△1.7	△4.0
組合		26,396	25,773	26,799	27,319	28,298	0.1	△2.4	4.0	1.9	3.6
計		227,189	223,797	218,654	218,553	218,254	△0.7	△1.5	△2.3	△0.0	△0.1
100床当たり職員数		101.6	103.5	105.9	108.9	111.3	1.0	1.9	2.3	2.8	2.2

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
医師		23,084	23,038	22,324	22,431	22,462	0.1	△0.2	△3.1	0.5	0.1
看護師		121,402	120,590	117,924	118,407	118,460	△0.3	△0.7	△2.2	0.4	0.0
准看護師		6,870	6,030	5,138	4,493	3,912	△13.3	△12.2	△14.8	△12.6	△12.9
事務職員		14,475	13,998	13,500	13,404	13,289	△1.3	△3.3	△3.6	△0.7	△0.9
その他職員		39,408	38,216	36,484	36,053	36,046	△2.4	△3.0	△4.5	△1.2	△0.0
計		205,239	201,872	195,370	194,788	194,169	△1.2	△1.6	△3.2	△0.3	△0.3

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,032億32百万円で、前年度（3,687億55百万円）に比べ344億77百万円、9.3%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,271千円で、前年度（24,518千円）に比べ753千円、3.1%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	20	21	22	23	24	対前年度伸率				
							20	21	22	23	24
建設投資		290,235	312,469	315,562	368,755	403,232	2.4	7.7	1.0	16.9	9.3
企業債		211,803	210,058	213,928	237,773	271,383	△0.4	△0.8	1.8	11.1	14.1
1床当たり有形固定資産（千円）		23,565	23,878	23,959	24,518	25,271	0.6	1.3	0.3	2.3	3.1
患者1人当たり有形固定資産（円）		32,939	33,544	33,467	34,281	35,315	4.5	1.8	△0.2	2.4	3.0

7. 経営健全化の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、実質赤字比率等の指標の公表は平成19年度決算から、経営健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用されており、資金不足比率が20%以上の公営企業会計は経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、4会計（前年度7会計）が経営健全化基準以上となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	20	21	22	23	24
経営健全化基準以上事業会計数	10	10	9	7	4